③ Possess the Grade A or Grade B or Grade C in “Service” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal year 2007, 2008, and 2009

④ prove to have actually engaged in adequate amount of similar matters properly

⑤ prove to have the ability to provide sufficient service with certainty

⑥ prove to have no false statement in tendering application forms or attached documents

⑦ prove neither the business condition nor credibility is deteriorating

⑺ Time-limit for Tender 11 : 00 AM, 12 March, 2010

⑻ Contact point for the notice : Keiji Yamashita accounting division, general affairs department, Japan Health Insurance Association, 4―2―1, Kudankita, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan, 102―0073 TEL, 03―5212―8214

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。

平成 22 年１月 21 日

独立行政法人日本貿易振興機構

副理事長　中富　道隆

◎調達機関番号　579　◎所在地番号　13

１　掲載日　平成21年12月28日（号外政府調達第238号）

２　訂正内容

48ページ３段目、独立行政法人日本貿易振興機構に係る「入札公告」４その他⑹において「⑹　落札者の決定方法　入札説明書に示した役務を履行できると日本貿易振興機構が判断した入札者であって、上記２の競争参加資格及び入札説明書において明らかにした要求要件をすべて満たし、日本貿易振興機構の「会計規程」第33条の２の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。」を「⑹　落札者の決定方法　入札説明書に示した要求要件を履行できると日本貿易振興機構が判断した入札者であって、日本貿易振興機構の「会計規程」第33条の２の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内での入札価格を提示したものであって、入札説明書で指定する要件のうち、必須とした項目についての基準をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。」に訂正いたします。

招　　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり特定役務の調達を予定していますので、当該調達に関して資料等の提供を招請します。

平成 22 年１月 21 日

外務省大臣官房会計課長　水鳥　真美

◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13

○第 18 号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名及び数量　平成22年度「次世代共通プラットフォーム」構築に係るコンサルティング業務一式

⑶　調達方法　購入等

⑷　調達予定時期　説明書のとおり。

２　資料及びコメントの提供方法

上記１⑵の特定役務に関する下記４の説明会に於いて要請する資料等の提供を招請する。

⑴　資料等の提供期限　平成22年２月22日午前11時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒100―8919 東京都千代田区霞が関２－２－１　外務省大臣官房会計課調達室　本間　智美　電話03―3580―3311　内線3776　ＦＡＸ03―5501―8097

３　説明書の交付

本公表に基づき応募する供給者に対して調達説明書を交付する。

⑴　交付期間　平成22年１月21日より平成22年２月19日

⑵　交付場所　外務省ホームページ及び上記２⑵

４　説明会の開催

本公表に基づく調達説明会を開催する。

⑴　開催日時　平成22年２月４日午後３時00分

⑵　開催場所　外務省入札・開札室

５　その他

⑴　上記４の説明会に出席を希望する者は、平成22年２月３日午後５時00分までに下記⑵に示す申込先に書面により申込をすること（様式適宜）。なお、申込方法は、原則ＦＡＸによることとする。

⑵　問い合わせ先　外務省大臣官房情報通信課　菅井　　岳　電話03―3580―3311　内線4766　ＦＡＸ03―5501―8195

⑶　この調達計画の詳細は調達説明書による。

６　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Consulting services 1 set.

⑶　Type of the procurement : services

⑷　Time-limit for the submission of the requested material : 11 : 00 a.m. February 22, 2010

⑸　Contact point for the notice : Gaku Sugai, Official of the Information Systems Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Foreign Affairs, 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL 03―3580―3311 Ext. 4766 FAX 03―5501―8195

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

平成 22 年１月 21 日

国立大学法人小樽商科大学

事務局長　齊藤　広志

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　01

○第１号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　導入計画物品及び数量

情報処理センター電子計算機システム　一式

⑶　調達方法　借入

⑷　導入予定時期　平成22年度２月以降

⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件

Ａ　本システムは、本学における多様かつ高度な各種の情報処理需要に応えることができるものとすること。Ｂ　本システムは、パーソナルコンピュータ群、各種サーバ群、入出力機器群、ネットワーク機器群その他関連機器で構成されるものとすること。Ｃ　本学のニーズに対応したアプリケーションプログラム並びに実行環境を提供できるものとすること。Ｄ　学内のＬＡＮに接続可能であり、同時に稼働させた場合においても十分な機能を発揮できること。Ｅ　システムの効率的な維持管理運用ができること。Ｆ　システムの障害を未然に防止し、また障害発生時には即時に対応できるようなサポート体制が提供されること。

２　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。

⑴　資料等の提供期限　平成22年２月26日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提供先　〒047―8501 小樽市緑３丁目５番21号　国立大学法人小樽商科大学財務課契約係長　島田　大樹　電話0134―27―5220

３　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。

⑴　交付期間　平成22年１月21日から平成22年２月26日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

４　説明会の開催　本公表に基づく導入説明会を開催する。

⑴　開催日時　平成22年２月１日11時00分

⑵　開催場所　小樽商科大学事務棟第一会議室

５　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。

６　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 14

⑵　Nature and quantity of the products to be rent : Computer System of the Information Processing Center 1 Set

⑶　Type of the procurement : Rent